

経済情勢  
(11月分)

2011年12月  
在コロンビア日本大使館

I 概要

- 三菱東京 UFJ 銀行は今般、当地金融最大手の Bancolombia に対し 1 億ドルの融資を実行した。邦銀によるコロンビア向け融資としては最大規模となる。
- 国営石油会社エコペトル理事会は 21 日、2012 年の同社投資計画額について、2011 年の 85.5 億ドルを僅かに下回る 84.8 億ドルとすることで合意した。
- 国家炭化水素庁 (ANH) は 22 日、「コロンビア・ラウンド 2012 (鉱区入札)」として、2012 年に 113 の石油鉱区 (総面積は 1,560 万ヘクタール) の入札を実施する旨発表した。
- 28, 29 日、ボゴタにて日・コロンビア EPA 共同研究会が開催され、同共同研究の検討範囲、両国の二国間経済関係の分析等について意見交換が行われた。なお、次回会合 (時期は今後調整) は東京にて実施される予定である。
- 1~4 日、トルコ・コロンビア FTA 交渉第 4 回会合がアンカラにて開催された。また、14~16 日には、韓・コロンビア FTA 交渉ミニ・ラウンドがロスアンゼルスにて開催された。

II 主な出来事

<国内情勢>

(1) 経済見通し

(ア) 中銀

ウリベ中銀総裁は 11 日、2012 年の実質 GDP 成長率 (以下、成長率) 見通しにつき、世界的な金融危機による影響に鑑み、4.5~6.5%から 4.0~6.0%へ下方修正した。他方、2011 年については民間消費及び民間投資が好調なことから 5.5%とした。

(イ) Fitch Ratings

大手格付け会社 Fitch Ratings は 12 日、2012 の成長率について、世界的な景気減速及び一次産品価格の低下は下振れ要因ではあるものの、堅調な国内需要と一次産品輸出に支えられ、4%を上回るとの見通しを発表した。加えて、対米 FTA の発効も非伝統産品輸出及び投資の増加に寄与しようとした。

(ウ) 高等教育開発財団 (Fedesarrollo)

シュタイナー Fedesarrollo 理事長は 17 日、2012 年の成長率見通しを 4.7%とした。当初見通しより 1%ポイント下げた理由には、世界的な経済危機による影響を挙げた。

(エ) 海外直接投資 (FDI)

エチェベリ財務相は 30 日、2011 年の海外直接投資 (FDI) 流入額は、鉱業部門を中心に、当初目標の 93 億ドルを上回る 130 億ドルに達するとの見通しを発表した。

## (2) 経済政策

### (ア) 省庁再編

サントス大統領は 4 日、国家鉱山庁 (ANM) 及び国家インフラ庁 (ANI) の新設を発表した。ANM は権利の配分及び鉱山部門の監督を担う。他方、ANI は、これまで腐敗等が取り沙汰された公共インフラ入札庁 (INCO) に代わる機関であり、コンセッションモデルの構築や入札の実施を担う。

### (イ) 労働相就任

10 日、今般社会保障省から厚生省と労働省とに二分され新設された労働省の大臣に、ラファエル・パルド・ルエダ氏 (前自由党党首、元国防大臣) が就任した。

## (3) インフラ関係

### (ア) ボゴタ・メトロ (地下鉄) 建設計画

ペトロ・ボゴタ次期市長 (2012 年 1 月に就任予定) は 12 日にサントス大統領と会談し、ボゴタ・メトロ建設計画に関し、第 1 号線を、ボサ地区近郊のパティオ・ポニートからスバ間とすることに理解を求めた。また、25 日には世銀と会談し、同提案について技術調査を行うための融資を求めた。なお、両者はこれに応じており、環境、社会及び経済分析を含めたかかる費用は 150 億ドルに上るとみられる。

### (イ) サントス大統領発言

サントス大統領は 17 日、国家インフラ委員会 (於: カルタヘナ) の場で、2012 年中のインフラ投資額は 11.5 兆ペソと発表した。また、現政権中に総長 5,000 キロメートルの道路及び同 1,000 キロメートルの鉄道を入札する計画も明らかにした。

### (ウ) 鉱山・エネルギー部門におけるインフラ投資計画

政府は鉱山・エネルギー部門におけるインフラ投資計画を発表した。2014 年までの投資総額を 70 億ドルとし、内訳は、石油パイプラインに 42 億ドル、ガスパイプラインに 5.2 億ドル、マグダレナ川輸送に 10.2 億ドル、及び、カラレの石炭専用鉄道に 12 億ドルとなっている。

## (4) 企業動向

### (ア) 三菱東京 UFJ 銀行 (22 日、当地紙報道)

三菱東京 UFJ 銀行は今般、当地金融最大手の Bancolombia に対し 1 億ドルの融資を実行した。邦銀によるコロンビア向け融資としては最大規模となり、同行は、中南米地域とりわけコロンビアをより一層重要視し始めている模様である。なお、同行と Bancolombia は、本年 3 月に業務提携している。

### (イ) 国営石油会社エコペトル (22 日、当地紙報道)

国営石油会社エコペトル理事会は 21 日、2012 年の投資計画額について、2011 年の 85.5 億ドルを僅かに下回る 84.8 億ドルとすることで合意した。このうち 75.4 億ドルは同社へ、残り 10.3 億ドルはグループ会社への投資となる。また、全体の 94% は国内のプロジェクト

へ投じ、残りは米国湾岸、ブラジル及びペルーにおける既存の探査・生産プロジェクトへ充てる。輸送部門への投資額は 20.3 億ドルを予定し、2012 年中に日量 60 万バレルの輸送量を目指す。なお、同社は、投資計画額の算出に当たり、予算で前提としている原油価格 (WTI) を用いており、同価格を 2011 年は 1 バレル 65 ドル、2012 年は 1 バレル 70 ドルとしている。

(ウ) Colmotores 社 (24 日、当地紙報道)

政府は 18 日、Colmotores 工業フリーゾーン (Zoficol) の設立を承認した。投資額は 2 億ドルであり、同社は 2013 年以降年間 6 万台の自動車生産を開始する見通しである。

### (3) その他

(ア) 「コロンビア・ラウンド 2012 (鉱区入札)」の発表

国家炭化水素庁 (ANH) は 22 日、「コロンビア・ラウンド 2012 (鉱区入札)」として、2012 年に 113 の石油鉱区 (総面積は 1,560 万ヘクタール) の入札を実施する旨発表した。このうち 102 箇所が陸上鉱区、11 箇所がカリブ海のオフショア鉱区となっている。今後、2 月から 4 月にかけて、トロント、カルガリー、ヒューストン、ロンドン、北京、東京及びリオ・デ・ジャネイロにて説明会の開催をし、11 月及び 12 月には落札企業との契約署名を予定している (当館注: 東京での説明会開催予定日は 3 月 29 日に予定している由)。

(イ) OECD 関連

サントス大統領は 29 日、OECD のリチャード・パウチャー事務次長と会談し、OECD の招待によりコロンビアが今般、OECD の投資委員会、贈賄作業部会、競争委員会に参加することとなった旨発表した。

## <対外関係>

### (1) 対トルコ FTA 関連

1~4 日、トルコ・コロンビア FTA 交渉第 4 回会合がアンカラにて開催された。主題は、農業及び製造業分野の市場アクセス、原産地規則及び検疫規則であった。サントス大統領はこれに関し、2012 年入り後、数ヶ月で交渉を終えたい意向を示した。なお、同時期に並行してトルコ・コロンビア投資保護協定第 2 回会合が実施された。

### (2) 対アンデス関係

(ア) 対 CAN 関係

8、9 日、アンデス共同体 4 カ国 (ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー) の大統領はボゴタにおいて特別首脳会合を行い、アンデス共同体の再統合推進、陸上輸送の規則の遵守、エネルギー分野における協力等につき共同宣言を発出した。

(イ) アンデス電力統合イニシアティブ

15 日、ボゴタにてアンデス地域大臣会議が開催され、コロンビア、チリ、エクアドル及びペルーの各国エネルギー関連相は、オブザーバー参加していたベネズエラ、ボリビア及

びパラグアイも含めた「アンデス電力統合イニシアティブ」を推進することで合意した。なお、マウリシオ・カルデナス鉱山・エネルギー相は、本イニシアティブはコロンビアが電力輸出国に転じるための戦略的に重要な機会となるとし、サポートしていく構えである。

#### (ウ) 対ベネズエラ関係

28日、サントス大統領はベネズエラを訪問し、チャベス大統領との間で両国間の特恵関税協定である部分到達協定に署名した他、(i) 通商、(ii) 科学・技術・製造業、(iii) 石油、(iv) 電力エネルギー、(v) 保健、(vi) 農業、(vii) 食料、(viii) 文化等に関する11の協定や合意文書を締結した。なお、部分到達協定は、ベネズエラがアンデス共同体(CAN)を脱退して以降、延長を繰り返してきた二国間関税撤廃措置に取って代わるものであり、約3,500品目の関税が撤廃となる。

### (3) 対アジア関係

#### (ア) 日・コロンビア EPA 共同研究第1回会合

28、29日、ボゴタにおいて日・コロンビア EPA 共同研究会が開催され、同共同研究の検討範囲、両国の二国間経済関係の分析等について意見交換が行われた。なお、次回会合(時期は今後調整)は東京にて実施される予定である。

#### (イ) 対韓 FTA 関連

コロンビア及び韓国両政府は14～16日、米国ロスアンゼルスにて韓・「コ」FTA交渉ミニ・ラウンドを開催した。農業関連産業及び製造業における市場アクセスが引き続き争点となっている。なお、第6回会合は2012年1月に予定され、同会合での交渉終了を目指す。

### <経済指標>

#### (1) 経済活動全般

##### (ア) 実質工業生産指数 (DANE 発表)

9月の実質工業生産指数(コーヒー豆加工を除く)は前年同月比+5.2%となり、前月(同+9.7%)を下回った。

##### (イ) 実質小売売上高指数 (DANE 発表)

9月の実質小売売上高指数は前年同月比+8.1%となった(前月は同+8.8%)。家庭用情報機器(同+22.7%)、履物・革製品(同+15.9%)、自動車部品(同+15.9%)等が好調であった一方、食料品・ノンアルコール飲料はマイナス(同2.2%)を記録した。

##### (ウ) 消費者信頼感指数 (Fedesarrollo 発表)

10月の消費者信頼感指数(ICC)は20.6%と、3ヶ月連続して前月を下回る結果となった。

#### (2) 産業動向

##### (ア) 原油生産量 (国家炭化水素庁 (ANH) 発表)

10月の原油生産量は前年同月の日量80.0万バレルから同94.0万バレル(エコペトルロ関連同71.5→82.5万バレル、その他同0.9→11.5万バレル)へと増加した。

## (イ) コーヒー

### (i) 生産及び輸出 (コーヒー生産者連合会 (FNC) 発表)

FNC 加盟コーヒー生産者による 10 月のコーヒー生産量は、洪水被害に伴い前年同月の 80.7 万袋 (1 袋=60 kg) から 65.6 万袋へと減少した。同輸出量についても、63.2 万袋から 60.3 万袋へと減少した。他方、輸出額はコーヒーの国際価格が前年同月を上回ったため、2.2 億ドル (前年同月は 1.9 億ドル) となった。

### (ii) 価格 (国際コーヒー機関発表)

10 月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均 1 ポンド=2.58 ドル (前月は同 2.88 ドル, 前年同月は同 2.30 ドル) であった。

## (3) 物価・雇用 (DANE 発表)

### (ア) 物価

10 月の消費者物価上昇率は+4.02% (前年同月比, 以下同) と、2009 年 5 月以降初めて 4%台を上回った。洪水被害に伴う食料品価格 (+6.63%) の上昇加速が主因であった。なお、中銀のインフレ目標は 3±1%。また、10 月の生産者物価上昇率は+7.94% (前月は+6.63%) であった。

### (イ) 雇用

10 月の全国平均失業率は 9.0% (前年同月は 10.2%) となり、前月に続き、政府目標である 1 桁台を達成した。なお、主要 13 都市の平均失業率についても、前年同月の 11.1% から 10.2%へ低下した。

## (4) 金融：金融政策

25 日、中銀理事会は定例政策決定会合を開き、8 月以降国際金融市場の不安定化を理由に据え置いてきた政策金利をインフレ懸念の高まりから 25 ベーシスポイント引き上げ 4.75%とすること、及び、2012 年のインフレ目標を 3±1%と長期のインフレ目標と同範囲とすることを決定した。

## (5) 税収 (国税・関税庁 (DIAN) 発表)

10 月の税収は前年同月比+3.4%の 4.8 兆ペソとなり、内訳は所得税 (2.0 兆ペソ)、付加価値税国内徴収分 (0.8 兆ペソ)、金融取引税 (0.4 兆ペソ)、関税 (0.4 兆ペソ) 及び付加価値税国外徴収分 (1.1 兆ペソ) 等であった。また、1~10 月累計では、前年同期比+24.4%の 73.7 兆ペソとなった。

## (6) 貿易収支 (DANE 発表)

9 月の貿易収支 (FOB) は、3.4 億ドルの赤字を記録した (前年同月は 4.2 億ドルの赤字)。輸出 (FOB) は前年同月比+36.2%の 44.8 億ドルと、石油・同製品 (同+52.7%, 21.0 億ドル)、石炭 (同+86.8%, 8.0 億ドル) 及びフェロニッケル (同+33.6%, 9,110 万ドル) といった伝統産品の伸びが貢献した。一方、輸入 (CIF) は主に自動車・同部品 (同+62.9%)

が増加したことから同+28.9%の50.7億ドルとなった。なお、1～9月累計の貿易黒字は前年同期の2.3倍である32.4億ドルであった。

### Ⅲ. 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位：%, 出所：DANE)	10/9	11/7	11/8	11/9
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	3.9	4.0	9.7	5.2
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	5.1	4.7	9.6	5.9
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	19.3	11.4	8.8	8.1
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位：万㎡)	160.0	179.0	177.1	175.3
(2) 失業率 (単位：%, 出所：DANE)	10/10	11/8	11/9	11/10
(ア) 全国平均	10.2	10.1	9.7	9.0
(イ) 主要13都市平均	11.1	10.4	10.2	10.2
(3) 消費者物価上昇率 (単位：%, 出所：DANE)	10/10	11/8	11/9	11/10
(ア) 前月比	-0.09	-0.03	0.31	0.19
(イ) 前年同月比	2.33	3.27	3.73	4.02
(4) 政策金利 (単位：%, 出所：中央銀行)	10/11	11/9	11/10	11/11
	3.00	4.50	4.50	4.75
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位：ペソ, 出所：中央銀行)	10/11	11/9	11/10	11/11
(ア) 月初	1,831.64	1,780.26	1,929.01	1,871.49
(イ) 月末	1,916.96	1,915.10	1,863.06	1,967.18
(ウ) 最高値	1,817.70	1,780.26	1,862.84	1,871.49
(エ) 最安値	1,916.96	1,915.63	1,972.76	1,967.18
(6) 株式指数IGBC (単位：ポイント, 出所：「コ」証券取引所)	10/11	11/9	11/10	11/11
(ア) 月初	16,003.97	13,470.37	12,518.78	13,077.68
(イ) 月末	14,935.58	12,915.80	13,322.53	12,924.33
(ウ) 最高値	16,278.88	13,884.17	13,603.34	13,256.92
(エ) 最安値	14,708.00	12,853.70	12,518.78	12,151.08
(7) 貿易 (単位：百万ドル, 出所：DANE)	10/9	11/7	11/8	11/9
(ア) 輸出額 (FOB)	3,291.2	4,890.4	4,965.2	4,481.8
(イ) 同 年内累計	28,994.3	31,690.6	37,039.7	41,521.5
(ウ) 輸入額 (FOB)	3,708.0	4,344.7	4,524.3	4,819.1
(エ) 同 年内累計	27,596.5	28,942.5	33,466.8	38,285.9
(8) 労働者送金 (単位：百万ドル, 出所：中央銀行)	10/10	11/8	11/9	11/10
	350.5	377.3	347.0	359.0
(9) ガソリン価格 (単位：ペソ, 出所：鉱山・エネルギー省)	10/11	11/9	11/10	11/11
注：ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	7,765.59	8,535.54	8,535.54	8,621.78
(10) 自動車販売台数 (単位：台, 出所：Econometria社)	10/10	11/8	11/9	11/10
(ア) 単月	23,462	28,500	28,883	25,828
(イ) 年内累計	197,350	213,516	242,399	268,227

(了)